

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 7 日

評価対象事業	都調 - 10	公共施設再編事業	☐ 法定受託事務
所管課	都市調整部 公共施設課		評価者 公共施設課担当課長 石塚 智一
一般	会計	款 10	項 5 目 25
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営	施策の方針名 行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等	意図	公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため
効果	公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	公共施設再編計画の推進、公的不動産の利活用、公共建築物維持保全システムの運用	公共施設再編計画の推進、公的不動産の利活用、公共建築物維持保全システムの運用	公共施設再編計画の推進、公的不動産の利活用、公共建築物維持保全システムの運用
予算額（千円）	104,175	64,900	
国県支出金	42,688		
地方債	32,800		
その他	9,888		
一般財源	18,799	64,900	0
当初人員配置数	4.0	3.5	0.0
人件費（千円）	34,148	30,891	0
事業実績	公共施設再編計画の推進、公的不動産の利活用、公共建築物維持保全システムの運用		
決算額（千円）	45,495		
国県支出金	13,849		
地方債	8,300		
その他	3,800		
一般財源	19,546	0	0
人員配置実績数	4.0	0.0	0.0
人件費（千円）	33,132	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 （上段実績、下段経費（千円）	R8	R9
活1	指標名	公共施設の維持管理に係る個別施設計画の策定率	%	52.3	↗	52.3		
	実績につながる活動	施設所管課へのヒアリングを実施した。				0		
活2	指標名	扇湖山荘及び旧諸戸邸における利活用に向けた民間事業者との協議の回数	回	4	↗	20		
	実績につながる活動	利活用に向けて、民間事業者との詳細協議を実施した。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・ 成果（活動による直接アウトカム）指標の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・ 施設所管課とのヒアリングを実施したが、個別施設計画の策定率の上昇には繋がらなかった。 ・ 扇湖山荘及び旧諸戸邸について、利活用に向けて、民間事業者との詳細協議を行ったが、基本契約締結には至らなかった。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7 実績	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	公共施設再編計画に基づき、複合化・長寿命化等マネジメントを行った施設数	施設	0	↗	0			1
成2	梶原四丁目用地、扇湖山荘及び旧諸戸邸における民間事業者等による利活用率	%	0	↗	0			2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・ 成果指標No.1について、複合化・長寿命化等を検討している施設はあるが、令和7年度の実施に至ったものはなかった。 ・ 成果指標No.2について、民間事業者と協議をしたが、基本契約締結に至らなかったため、利活用率は上がらなかった。今後も引き続き、協議を継続していく。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・ 施設所管課とこれからの、今後の施設についてヒアリングを実施したが、個別施設計画の策定率は昨年度から向上しなく、複合化・長寿命化等もなかった。 ・ 民間事業者と利活用開始に向けての詳細協議を実施したが、基本契約の締結には至らず、民間事業者等による利活用率の上昇には繋がらなかった。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性 →	評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	→	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	→	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針 (見直し方針)	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評		本事業は、公共施設の更新コストや将来にわたる維持管理コストを削減し、健全な行財政運営に寄与する事業である。引き続き、公共施設の再編を推進するとともに、低未利用の公的不動産の利活用を進める。			上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	近隣自治体の有形固定資産減価償却率(有形固定資産の老朽化度合いを示す指標:比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいる)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	67.7%	57.2%	57.2%	64.4%	62.5%	67.9%	72.7%	58.9%	69.0%

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	神奈川県が毎年発表する最新の財政状況資料集に記載の有形固定資産減価償却率について、他自治体と比較すると、近隣自治体の中で4番目に高い比率となっている。今後、公共施設再編計画等に基づき、施設の維持管理や更新を適切に進めていくことが必要である。
----------------------	--